

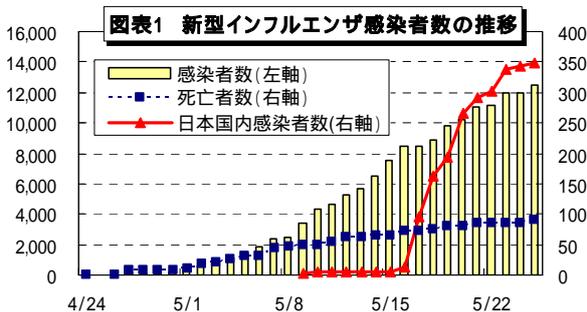
感染症パンデミックの背景と経済への影響

寺林 暁良

新型インフルエンザの拡大

世界保健機関（WHO）は4月24日、メキシコで新型のインフルエンザに感染した疑いのある60人が死亡したと発表した。「豚インフルエンザ」から変異したこのインフルエンザ A（H1N1）の患者数は徐々に拡大し、WHOの警戒水準は4月30日には「5（人から人への感染が拡大）に引き上げられた。日本では、翌月9日にカナダからの帰国者より日本国内初の感染者が確認され、その後は海外渡航者以外にも感染者が拡大し、新型インフルエンザの世界的大流行（パンデミック）の不安が広がっている（図表1）。

しかし、現代社会において感染症のパンデミックは、いつかは必ず起こるリスクとして捉えられ、特徴を知った上で適切な予防・対策を行うことが求められているといえよう。そこで、パンデミックが起こる社会的背景やその特徴についてまとめ、それを踏まえてパンデミックによる経済への影響について述べたい。



(資料)WHOホームページ、新聞記事により作成。

パンデミックの背景と特徴

まず、過去のパンデミックを振り返りながら、パンデミックの特徴を確認しよう。

人類史上初のパンデミックは、14世紀のペスト（黒死病）である。ペストの流行で

は、世界で約8,000万人が死亡し、労働者不足等の社会的な混乱がもたらされた。アジアの一部地域で流行していたペストがヨーロッパまで拡大した背景には、当時ユーラシア大陸東西の交易が盛んになったことがあり、ペストの被害はこの交易路に沿って拡大したといわれている。

19世紀にパンデミックを引き起こしたコレラは、高い感染力と致死率で公衆衛生の重要性を思い知らせた。インドの風土病とされていたコレラがパンデミックに至ったのは、植民地主義を背景として交通網・鉄道網の整備が進み、地域間の往来が盛んになったためであるとの指摘がある。

以上のように、パンデミック発生の背景には、人々が頻繁に移動を行い、地域多数の人々が感染症伝播の機会を増大させてきたことが挙げられるだろう。20世紀にスペインかぜ、アジアかぜ等のパンデミックを繰り返したインフルエンザもまた、人から人への強い感染力でパンデミックを引き起こしてきた。

しかし、インフルエンザとそれ以前の感染症とでは、拡大の仕方に大きな相違が見られる。それは、ペストやコレラが発生地での流行からパンデミックに至るまで10~20年を費やしているのに対して、過去にパンデミックを引き起こしたインフルエンザはわずか1年程度で急激な拡大を見せていることである。現代社会は、交通手段・交通網の発達や経済のグローバル化によって人々の移動の頻度・距離・速度がそれぞれ飛躍的に増加しており、都市化等の条件と

図表2 これまでに発生したパンデミック

	年代	影響	
ペスト(黒死病)	14世紀	世界での死者8,000万人程度	
コレラ	19～20世紀	同3,000万人程度	
インフル	スペインかぜ	1918～19年	同3,000万人程度
エンザ	アジアかぜ	1957年	同200万人程度
エンザ	香港かぜ	1968～69年	同100万人程度
ソ連かぜ	1977年	同10万人程度	
(参考) SARS	2002～03年	感染者8,098人、死者774人	

(資料)厚生労働省、WHOのホームページより作成。

も併せて不特定多数の人と接触することが著しく多い。そのため、ひとたび感染力の強い新型感染症が発生すれば、急激な拡大は避けられないと思われる。

今回の新型インフルエンザに関して言えば、日本では5月16日に国内での新型インフルエンザ発生状況が「第2段階(国内発生早期)」に引き上げて以降も、感染者の爆発的な増加は起こっていない。ただし、こうしたメディアの情報に一喜一憂するのではなく、今後も各自が感染拡大を防止するための対策を行うことが必要であろう。

パンデミックによる経済への影響

現在の医療体制や衛生環境は、以前のパンデミック時と比較すると大きく向上しているため、パンデミックが起こったとしても患者の死亡率は抑えられるとの見方もある。また、今回流行を始めた新型インフルエンザは致死率が非常に低いため、楽観論も聞かれるようになってきた。しかし、スペインかぜの場合、1918年の春に発生した時点では例年流行する季節性インフルエンザ並みの死亡率であったが、同年秋に再流行した際には、死亡率が5～20%も高まった。これは遺伝的変異によりインフルエンザウイルスが強毒性を獲得したためだと見られている。そのため、発生初期の時点で死亡率が低かったとしても、その後ウイルスの性質が変異することも十分ありえるこ

とであり、現時点で死亡率の低いからといって、それを楽観視することはできないといえるだろう。

また、パンデミックの際には、患者・看護人の増加による会社等での欠勤者の増大、拡大防止措置としての行政サービスや民間店舗等の休止といった社会的・経済的な混乱が生じることは確実である。世界銀行は、インフルエンザのパンデミックが起こった場合の世界全体のGDP減少率を、被害が弱度(香港かぜ程度を想定)の場合で0.7%、中度(アジアかぜ程度を想定)の場合で2.0%、強度(スペインかぜ程度を想定)の場合で4.8%と試算しているが、実際の被害規模はウイルスの毒性や感染力に依存するため、全く予測不能である。また、2002～2003年には中国でSARSが流行し、アジア開発銀行(ADB)の試算ではアジア全体で約600億ドルの損失が発生したとされるが、中でも交通運送業やホテル業等のサービス業が大きな被害を受けたように、パンデミックの際にも業種によっては産業全体への影響以上に被害が拡大することもありえる。

このように、感染症のパンデミックは、いつ起こるのかもどの程度の被害をもたらすのかも、全くのランダムである。今回の新型インフルエンザでも、国内で最初に感染が拡大した関西を中心に経済的な影響が出ているが、今後も各人が危機意識を持ち続けることが重要となるだろう。

参考文献

- ・ 見市雅俊(1994)『コレラの世界史』.
- ・ Brainerd et al. (2002) The Economic Effect of the 1918 Influenza Epidemic.
- ・ The World Bank (2006) Global Development Finance.